

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理部門長 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 1 四半期連結 累計期間	第67期 第 1 四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	27,916,641	28,368,747	115,547,438
経常利益又は経常損失( ) (千円)	141,537	230,155	930,695
四半期純利益又は当期純損失( ) (千円)	93,013	126,998	546,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,346	43,116	374,456
純資産額 (千円)	6,823,912	6,288,608	6,270,324
総資産額 (千円)	30,993,193	25,474,937	29,626,371
1 株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	10.96	14.97	64.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.8	23.3	19.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期第 1 四半期連結累計期間及び第67期第 1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期は 1 株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策による効果を背景に、企業収益の改善により雇用や所得環境の改善が見られており、個人消費が底堅く推移いたしました。一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要に対する反動への影響、新興国の経済成長鈍化への懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

食品流通業界におきましては、消費者の生活必需品や外食等への消費に対する節約志向が依然として根強く、販売競争の激化は続きました。加えて、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加が相次ぎ、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、主力事業の米穀事業におきましては、国産米販売価格が大幅に下落しておりますが、販売強化により精米数量も玄米数量も前年同期を上回る水準で推移したほか、ミニマム・アクセスによる外国産米の取扱量も増加いたしました。また、飼料事業におきましては、糟糠類を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売が堅調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、28,368百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

損益面では、主力事業の米穀事業の利益改善がグループ全体の利益を牽引いたしました。その結果、営業利益は238百万円（前年同期比60.5%増）、経常利益は230百万円（前年同期比62.6%増）、四半期純利益は126百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 米穀事業

米穀事業におきましては、平成25年産米の販売価格は前年同期比大幅に下落しているなか、コンビニや外食等向け精米及び玄米の販売数量が堅調に推移したほか、消費税増税に伴う駆け込み需要が発生し量販店や生協等向け精米の販売数量も増加いたしました。加えて、ミニマム・アクセスによる外国産米の取扱量も前年同期を上回る水準で推移したことにより、売上高は23,061百万円（前年同期比2.0%増）となりました。また、既存取引先向け提案営業の強化、新規開拓の進展、仕入及び在庫管理体制の見直し等に注力した結果、営業利益は390百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

#### 食品事業

食品事業におきましては、当社ブランド「真粒米」をはじめとする付加価値商品のたんぱく質調整米や米粉の販売が引き続き好調に推移いたしました。しかしながら、鶏肉を取り扱う食品子会社においては、需給引き締めのなか、鶏の生育不良によるチャンスロスや鶏肉加工品の開発販売の遅れ等が発生したため、業績悪化が継続したことにより、売上高は2,195百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は31百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

#### 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、需給引き締めを背景に鶏卵相場は高値で推移しているなか、特殊卵の販売数量を大きく伸ばしましたが、量販店における特売企画の減少により一般卵の販売数量が激減したため、売上高は1,266百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、仕入価格が上昇しているなか、販売競争の激化により特殊卵の価格改定が進まず利益率を低下させたため、営業利益は21百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料相場が高値安定で推移しているなか、糟糠類を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売が堅調であったことから、売上高は1,845百万円（前年同期比2.3%増）となりました。しかしながら、輸入飼料の需給が緩んでいるなか、円安基調で仕入コストの上昇が利益率を低下させたため、営業利益は58百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は25,474百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,151百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少額314百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,186百万円、たな卸資産の減少額874百万円、前渡金の減少額1,634百万円、未収入金の減少額96百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が19,186百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,169百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の増加額87百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額1,591百万円、短期借入金の減少額1,310百万円、長期借入金の減少額305百万円、その他流動負債の減少額1,056百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が6,288百万円となり、前連結会計年度末と比べ18百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額102百万円に対し、その他有価証券評価差額金の減少額22百万円、繰延ヘッジ損益の減少額46百万円、少数株主持分の減少額11百万円等があったためであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		8,530		529,500		331,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,419,000	8,419	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,419	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7-2-22	46,000		46,000	0.54
計		46,000		46,000	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,088,744	1,774,385
受取手形及び売掛金	10,211,838	9,025,109
商品及び製品	3,223,082	3,116,827
仕掛品	451,789	403,741
原材料及び貯蔵品	3,115,401	2,394,788
前渡金	1,762,668	128,568
未収入金	170,898	74,208
繰延税金資産	272,312	284,804
リース債権	452	454
その他	237,686	237,880
貸倒引当金	6,869	5,985
流動資産合計	21,528,006	17,434,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,111,091	2,067,190
機械装置及び運搬具（純額）	874,687	969,586
土地	2,649,580	2,649,580
リース資産（純額）	91,600	85,145
その他（純額）	100,479	30,258
有形固定資産合計	5,827,439	5,801,761
無形固定資産		
ソフトウェア	42,744	39,054
リース資産	84,540	79,467
その他	26,674	27,948
無形固定資産合計	153,959	146,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,265	1,523,237
長期貸付金	2,923	2,633
長期前払費用	9,663	13,141
繰延税金資産	1,854	-
リース債権	19,187	19,073
その他	534,450	538,999
貸倒引当金	5,378	5,163
投資その他の資産合計	2,116,966	2,091,921
固定資産合計	8,098,365	8,040,153
資産合計	29,626,371	25,474,937



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,161,526	3,570,324
短期借入金	9,102,955	7,791,973
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,965,212	1,844,709
リース債務	45,730	45,541
繰延税金負債	6	0
未払法人税等	3,575	3,032
賞与引当金	162,049	250,021
その他	2,569,179	1,512,779
流動負債合計	19,150,236	15,158,383
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	3,478,825	3,293,624
リース債務	130,409	119,071
繰延税金負債	327,545	386,650
退職給付引当金	16,752	17,357
役員退職慰労引当金	59,412	58,800
資産除去債務	73,577	73,850
負ののれん	348	256
その他	38,938	38,335
固定負債合計	4,205,809	4,027,946
負債合計	23,356,046	19,186,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,789	331,789
利益剰余金	4,794,256	4,896,421
自己株式	17,912	17,912
株主資本合計	5,637,632	5,739,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,860	254,171
繰延ヘッジ損益	42,248	3,902
為替換算調整勘定	52,264	55,725
その他の包括利益累計額合計	266,845	194,543
少数株主持分	365,846	354,266
純資産合計	6,270,324	6,288,608
負債純資産合計	29,626,371	25,474,937

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	27,916,641	28,368,747
売上原価	26,322,351	26,650,863
売上総利益	1,594,289	1,717,884
販売費及び一般管理費	1,445,757	1,479,428
営業利益	148,532	238,456
営業外収益		
受取利息	2,193	2,953
受取配当金	628	576
受取保険金	1,617	211
不動産賃貸料	12,127	12,251
負ののれん償却額	91	91
貸倒引当金戻入額	324	1,114
その他	25,395	12,631
営業外収益合計	42,377	29,829
営業外費用		
支払利息	36,115	33,952
不動産賃貸費用	4,297	3,572
為替差損	8,542	187
その他	417	417
営業外費用合計	49,372	38,130
経常利益	141,537	230,155
特別利益		
受取補償金	10,641	-
特別利益合計	10,641	-
特別損失		
固定資産売却損	5,187	-
固定資産除却損	234	26
特別損失合計	5,421	26
税金等調整前四半期純利益	146,757	230,129
法人税、住民税及び事業税	45,201	22,378
法人税等還付税額	5,035	-
法人税等調整額	18,220	90,705
法人税等合計	58,386	113,083
少数株主損益調整前四半期純利益	88,371	117,045
少数株主損失( )	4,642	9,952
四半期純利益	93,013	126,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,371	117,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,650	23,168
繰延ヘッジ損益	23,150	46,151
為替換算調整勘定	13,474	4,608
その他の包括利益合計	64,974	73,929
四半期包括利益	153,346	43,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,307	54,696
少数株主に係る四半期包括利益	38	11,579

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	(493千米ドル) 52,056千円	(54千米ドル) 5,645千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	91,493千円	107,858千円
のれんの償却額	1	1
負ののれん償却額	93	93

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,452	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,450	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,598,949	2,233,146	1,281,103	1,803,441	27,916,641		27,916,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,288	1,553	34,139		305,981	305,981	
計	22,869,237	2,234,700	1,315,242	1,803,441	28,222,622	305,981	27,916,641
セグメント利益又は損失( )	282,363	14,770	27,314	65,165	360,073	211,540	148,532

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 211,540千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 217,105千円、セグメント間取引消去5,565千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	23,061,741	2,195,732	1,266,100	1,845,172	28,368,747		28,368,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,947	1,815	8,279		328,042	328,042	
計	23,379,689	2,197,548	1,274,380	1,845,172	28,696,790	328,042	28,368,747
セグメント利益又は損失( )	390,134	31,345	21,020	58,877	438,686	200,229	238,456

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 200,229千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 205,784千円、セグメント間取引消去5,554千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

#### セグメント区分の変更

当社及び連結子会社において、経営管理区分の見直しを行った結果、一部セグメント区分の変更をしております。

従来、「調整額」に含めて表示しておりました当社物流部門は、当第1四半期連結累計期間より、米穀事業の区分に変更しております。

また、従来、食品事業に区分しておりました連結子会社の一部営業部門は、当第1四半期連結累計期間より「調整額」に含めて表示しております。

以上のセグメント区分の変更により、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10.96円	14.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,013	126,998
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,013	126,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,484	8,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。